

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第38期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社研創東京営業部 （東京都渋谷区代々木4丁目31番6号） 株式会社研創名古屋営業部 （愛知県名古屋市千種区池下1丁目9番10号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第34期 平成17年3月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,883,252	4,496,756	4,498,800	4,829,606	3,950,649
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	225,429	178,325	171,338	184,685	151,282
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	138,379	132,016	159,725	136,181	349,537
純資産額 (千円)	1,192,916	1,320,415	1,434,656	1,200,525	866,631
総資産額 (千円)	6,761,577	6,402,968	6,788,592	6,252,545	5,607,403
1株当たり純資産額 (円)	297.86	329.93	358.70	300.18	216.74
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	34.54	32.97	39.92	34.05	87.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純損益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	20.6	21.1	19.2	15.5
自己資本利益率 (%)	-	10.5	11.6	-	-
株価収益率 (倍)	-	9.9	8.0	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	368,560	363,545	510,404	83,149	176,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,210	6,872	121,990	28,420	151,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,593	393,202	6,132	468,823	50,457
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	208,229	171,700	553,981	139,887	114,114
従業員数 (人)	197	196	219	235	223
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(27)	(29)	(25)	(25)

回次 決算年月	第34期 平成17年3月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,522,392	4,401,967	4,430,816	4,746,649	3,892,976
経常利益又は経常損失 (千円)	230,991	174,624	177,638	184,694	140,336
当期純利益又は当期純損失 (千円)	622,154	127,369	128,439	130,670	338,583
資本金 (千円)	944,637	944,637	944,637	944,637	944,637
発行済株式総数 (千株)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
純資産額 (千円)	1,227,609	1,350,462	1,433,416	1,204,796	881,856
総資産額 (千円)	6,740,306	6,402,252	6,757,054	6,228,355	5,598,878
1株当たり純資産額 (円)	306.53	337.44	358.39	301.24	220.55
1株当たり配当額 (円)	-	10.0	10.0	5.0	-
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	155.31	31.81	32.10	32.67	84.67
潜在株式調整後1株当たり当期純損益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	21.1	21.2	19.3	15.8
自己資本利益率 (%)	-	9.9	9.2	-	-
株価収益率 (倍)	-	10.2	9.9	-	-
配当性向 (%)	-	31.4	31.1	-	-
従業員数 (人)	191	190	212	228	217
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(27)	(29)	(25)	(25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純損益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 連結経営指標等の第34期・第37期・第38期における「自己資本利益率」および「株価収益率」ならびに提出会社の経営指標等の第34期・第37期・第38期における「自己資本利益率」および「株価収益率」については、当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の第34期・第38期における「配当性向」については配当を行っておりませんので記載しておりません。第37期における「配当性向」については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

明治41年、初代 林 義治が、広島市猿楽町において造船関係のネームプレート製造業を開始し、二代目 林 満三が装飾ネームプレート製造として事業を継承。

昭和20年8月、戦災と二代目の死去により事業を中断しましたが、昭和39年4月、先代 林 満大が三代目として、建築業界向けのサイン製造を主とする装飾金物全般の事業・広島研創を再興し、現・代表取締役 林 良一が四代目として事業を継続しております。

主な変遷は次のとおりであります。

昭和46年9月	株式会社広島研創を設立。(資本金3,000千円、本社所在地 広島市中山町894番地)
昭和47年9月	本社を広島市戸坂町尻田859番地(現、広島市東区戸坂中町2番23号)に移転。
昭和54年4月	株式会社広島研創を株式会社研創に商号変更。
昭和54年6月	第一工場、第二工場を広島市安佐北区高陽町(現、安佐北区深川8丁目10番11号)に新設。
昭和58年10月	本社を広島市安佐北区高陽町に移転。
昭和61年9月	新工場「ファクトリーランド」を広島市安佐北区(第一工場、第二工場及び本社の隣接地)に新設。
平成2年11月	日本証券業協会店頭登録銘柄として登録。
平成3年11月	本社・工場を「研創ファクトリーパーク」(広島市安佐北区上深川町448番地)に移転。
平成8年4月	有限会社研造を設立。
平成11年2月	国際品質規格「ISO9002」の認証を取得。
平成13年3月	株式会社プラコムを設立。(現、連結子会社)
平成13年4月	株式会社ザイオンを設立。
平成13年11月	株式会社ザイオンの工場を広島市安佐北区深川8丁目3番58号に新設。
平成15年2月	国際品質規格「ISO9001:2000」の移行審査認証取得。
平成16年9月	株式会社ザイオンから当社に全営業を譲渡。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。

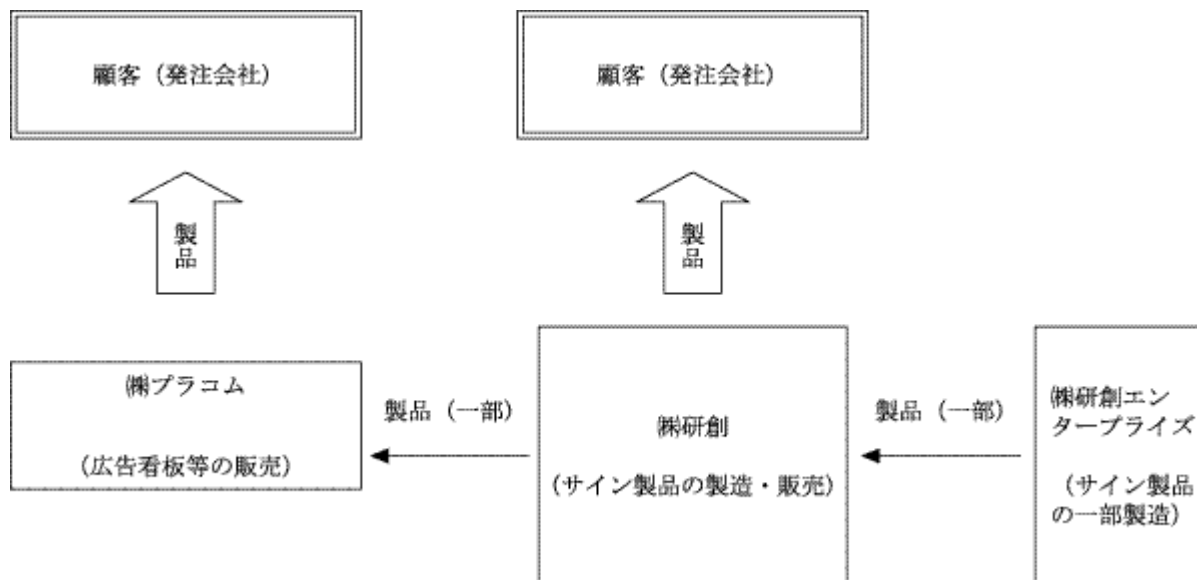
### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社研創（当社）及び子会社1社により構成されており、事業は、サイン製品の製造、販売を主たる事業としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社
サイン製品及び特殊板金製品の製造、販売	当社 (会社総数1社)
屋内外広告看板、美術看板の企画、製作、施工	株式会社ブラコム (会社総数1社)

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注）（株）ブラコムは、連結子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ブラコム	沖縄県 宜野湾市	10,000	サイン製品 事業	直接 100	当社のサイン製品を販売しています。 資金援助をしております。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ㈱研創エンタープライズ	広島市 安佐北区	102,000	金属ネームブ レートの製造 及び仕上げ	(被所有) 直接 37.25	当社のサイン製品の一部製造をしています。 役員の兼任 2名

(注) 1 特定子会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	74 (4)
製造部門	130 (18)
管理部門	19 (3)
合計	223 (25)

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
217 (25)	37.3	11.3	3,919,271

(注) 1 従業員数は就業人員のうち社外から当社への出向者、嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員及び期間工は含んでおりません。また、臨時雇用者数(社外から当社への出向者、嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員及び期間工)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、原油・原材料の価格高騰の中で輸出や設備投資の好調により上半期は比較的堅調に推移しましたが、米国発のリーマンショック以降、世界的金融不安、株式市場の低迷、企業収益の悪化による雇用不安、個人消費の低迷など過去に例を見ないスピードで景気が後退しました。

当社グループの受注の拠り所であります民間非住宅建築業界におきましても、施主会社の設備投資意欲減衰によるビル建築着工の中止・延期が多くみられ、金属製サインの新規施工あるいはリニューアル件数が激減する状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは配置転換による営業拠点要員の増強、重点得意先の選定・訪問徹底によるシェアアップ、新規顧客開拓、休眠顧客掘り起こし、新商材投入等による売上高確保を目指しましたが、予想を越える急激な景気悪化により受注量は計画を大幅に下回り、営業・経常損失を計上する結果となりました。加えて投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取り崩しにより、大幅な当期純損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39億50百万円（前連結会計年度比18.2%減）、営業損失1億19百万円（前連結会計年度は2億20百万円の営業利益）、経常損失1億51百万円（前連結会計年度は1億84百万円の経常利益）、当期純損失3億49百万円（前連結会計年度は1億36百万円の当期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、サイン製品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動及び財務活動による支出の差引の結果、前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1億76百万円となり、前連結会計年度と比べ93百万円増加しました。これは売上債権の増減額が前連結会計年度と比べ3億46百万円増加したことが主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1億51百万円となり、前連結会計年度と比べ1億23百万円増加しました。これは定期預金の預入による支出が前連結会計年度と比べ1億48百万円増加したことが主な要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は50百万円となり、前連結会計年度と比べ4億18百万円減少しました。これは短期借入金及び長期借入金に社債を合わせた有利子負債の減少額が23百万円（前連結会計年度は4億13百万円）であったことが主な要因であります。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントの業績は、サイン製品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当連結会計年度は世界同時不況の影響により外部環境が激変し、当社グループの業績は著しく悪化いたしました。また、国内経済は輸出と国内生産の激減、設備投資の大幅な削減に加え雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷が引き続き予想され、先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。この状況のもとで受注拡大は計画し難く、次年度に計画しているコスト削減対策を不退転の意志のもとに遂行し、現下の受注環境においても収益確保ができるよう全役職員が一致団結して業務に邁進してまいります。

具体的には下記施策に取り組んでまいります。

同業他社と競合する重点顧客を選定・訪問徹底によるシェアアップ、新規顧客開拓、休眠顧客掘り起こし及び既存顧客の維持拡大による受注の確保、全顧客数の17%にあたる売上上位顧客の深耕を徹底することによる既存顧客先の維持拡大と競合他社からの売上奪取。

役員報酬30%カット、役員数削減、賞与・時間外手当等人件費削減、自社内製作拡大による稼働率アップ、交際費・広告費をはじめとするあらゆる経費の大幅削減等、キャッシュ・フローに重点を置いた財務体質の強化。

上場会社としての社会的責任として、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化・徹底。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来のさまざまな要因により変動することがあります。

#### (1) 市場環境の変化について

当社グループはビル等の内外に付帯する、主には金属製サインの製造・販売業を営んでおります。

企業収益の悪化による設備投資意欲の減退によって、全国的にオフィス・商業ビル等への投資が縮小しつつある現況におきまして、当社グループは次年度に計画しております諸施策を完全に遂行することにより今年度以上の受注確保に努めますが、今後市場の縮小が予想以上に進展した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### (2) 金利上昇について

経済情勢の変化に伴い金利上昇も想定されるため、金融関係費用の増加や現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### (3) 繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により計上額の見直しが必要となった場合、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比6億45百万円（10.3%）減少し、56億7百万円となりました。流動資産は4億16百万円（18.8%）減少の18億4百万円、固定資産は2億28百万円（5.6%）減少の38億3百万円となりました。

流動資産が減少した主な原因は、売上高減少により売上債権が3億90百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比3億11百万円（6.2%）減少の47億40百万円となりました。流動負債は前期末に比較して1億87百万円（6.1%）減少し、固定負債は前期末に比較して1億23百万円（6.3%）減少いたしました。

流動負債が減少した主な原因は、仕入高の減少により仕入債務が1億29百万円減少したことによるものであり、固定負債が減少した主な原因は、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行したことにより、退職給付引当金が57百万円減少したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前期比18.2%減の39億50百万円、営業損失1億19百万円、経常損失1億51百万円、当期純損失3億49百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたしました。

#### 売上高

売上高は、前期比18.2%減の39億50百万円となりました。これは当社グループの受注の拠り所であり民間非住宅建築業界において、景気の急速な悪化により設備投資意欲が減衰したことで、金属製サインの新規施工あるいはリニューアル件数が激減したことによるものであります。

#### 営業損失

営業損失は、1億19百万円となりました。これは売上高の激減によりコスト削減を図ったものの、設備及び人件費等の固定費を吸収するに至らなかったことによるものであります。

#### 特別損失

世界的不況による有価証券の時価が低下したことに伴い、投資有価証券評価損1億7百万円を計上いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、設備投資の総額は208百万円でありました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他		合計
本社工場 (広島市安佐北区上深川)	サイン製品の 製造	サイン製品の 製造設備	1,422,080 (56,378)	418,362	306,798	7,114	2,154,355	130(17)
本社 (広島市安佐北区上深川)	全社管理業 務、開発営業 業務	その他設備	-	741,994	9,039	11,867	762,901	35(8)
- (広島市安佐北区深川)	賃貸物件	-	247,738 (4,636)	241,347	-	9	489,095	-(-)

(注) 1 平成21年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 本社工場は、本社と同一敷地内にあり、土地面積及び金額は本社及び工場に区分して表示することが困難なため、その全部を工場として表示しております。

3 リース契約による賃借設備の主要なものは次のとおりであります。

提出会社

名称	台数	当期リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
機械装置	22	60,396	9	99,352
計	22	60,396	-	99,352

4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

子会社

主要な設備は、ありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	同左	ジャスダック証券取 引所	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	4,022,774	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日	-	4,022,774	-	944,637	507,701	264,930

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	3	35	1	-	298	343	-
所有株式数 (単元)	-	258	8	1,928	1	-	1,802	3,997	25,774
所有株式数 の割合(%)	-	6.5	0.2	48.2	0.0	-	45.1	100	-

(注) 1 自己株式24,267株は「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に267株を含めて記載しておりま  
す。なお、自己株式24,267株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質的な所有株式数  
と一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社研創エンタープライズ	広島市安佐北区口田5丁目4番1号	1,480	36.8
研創親和会	広島市安佐北区上深川町448番地	214	5.3
林 温子	広島市安佐北区	180	4.5
研創社員持株会	広島市安佐北区上深川町448番地	179	4.5
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	132	3.3
株式会社ゲイビ	広島市中区千田町1丁目5番18号 千田共同ビル5階	130	3.2
肥田 亘	広島県安芸郡	100	2.5
林 航司	広島市安佐北区	97	2.4
伊島 宗幸	広島市東区	84	2.1
林 誠二	広島市安佐北区	70	1.7
計	-	2,667	66.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,973,000	3,973	-
単元未満株式	普通株式 25,774	-	-
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	3,973	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が267株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区上深川町 448番地	24,000	-	24,000	0.60
計	-	24,000	-	24,000	0.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,800	390
当期間における取得自己株式	200	25

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	900	310	-	-
保有自己株式数	24,267	-	24,467	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績の推移を見据えた上で、経営体質改善強化のための内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら株主様への利益還元を実施する方針です。

当社は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に申し訳ありませんが無配とさせていただくことを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の強化・安定化を図り新たな資金需要に備えるとともに、自己資本比率の向上を図ってまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	291	395	359	324	302
最低(円)	155	225	287	250	91

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	235	210	196	174	139	136
最低(円)	91	180	125	127	125	120

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		林 良一	昭和33年12月4日生	昭和53年6月 昭和55年10月 昭和61年10月 平成6年4月 平成7年8月  平成7年8月 平成17年6月	当社入社 当社取締役開発部長 当社常務取締役開発部長 当社常務取締役・営業本部長 株式会社研創エンタープライズ代 表取締役(現) 当社代表取締役社長(現) 株式会社プラコム代表取締役社長 (現)	(注)3	1	
取締役会長		倉田 桂二郎	昭和12年1月6日生	昭和35年3月 平成6年12月 平成16年11月 平成17年6月	広島商工会議所入所 同所専務理事 当社入社最高顧問 当社取締役会長(現)	(注)3	12	
常務取締役		葛神 健二朗	昭和20年6月4日生	平成元年4月 平成4年4月 平成8年6月  平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役・経営企画室長兼総務 部長 当社常務取締役・経営企画室長 当社常務取締役業務統括担当 当社常務取締役(現)	(注)3	4	
取締役	企画担当	林 誠二	昭和44年4月23日生	平成6年5月 平成8年1月 平成16年10月  平成19年6月	研創エンタープライズ監査役 当社入社 研創エンタープライズ取締役副 社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	70	
常勤監査役		岡田 一男	昭和16年7月3日生	昭和38年4月  平成9年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成19年6月	㈱呉相互銀行(現㈱もみじ銀行) 入行 同行理事役 当社常勤監査役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)4	11	
常勤監査役		大木 正	昭和24年12月5日生	昭和47年4月  平成16年5月 平成20年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	㈱呉相互銀行(現㈱もみじ銀行) 入行 ㈱もみじ銀行取締役 当社入社 当社業務監査室長 当社内部統制推進室長 当社常勤監査役(現)	(注)4	-	
監査役		田中 博隆	昭和12年9月28日生	昭和31年4月  平成17年6月 平成19年6月	㈱呉相互銀行(現㈱もみじ銀行) 入行 当社常勤監査役 当社監査役(現)	(注)4	4	
監査役		山下 泉	昭和11年8月20日生	昭和35年4月  昭和48年7月  平成16年6月	㈱呉相互銀行(現㈱もみじ銀行) 入行 ゼネラル興産㈱設立 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	1	
計								103

(注)1 取締役林誠二は、代表取締役社長林良一の弟であります。

2 監査役 田中博隆及び山下泉は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。

4 監査役 岡田一男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会の終結のときまで、監査役 大木正及び田中博隆の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会の終結のときまで、監査役 山下泉の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は企業として社会的責任を果たし、株主や消費者、取引先、社員など企業を取り巻くあらゆるステークホルダーから信頼されることが、企業付加価値の継続的向上に不可欠であると認識しています。企業経営のうえで、「経営の健全性」、「公平性の確保」、「迅速な意思決定」を確保するためにコーポレート・ガバナンスの構築は、経営上の最重要課題であると考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 1 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会、監査役会を中心とする適正なコーポレート・ガバナンス体制の確立に努めております。

##### 取締役会

取締役会は、取締役4名で構成されており、取締役会付議基準に従い、経営の基本方針等、経営上の重要な意思決定を行っております。

##### 監査役会

当社は、監査役2名が社外監査役であり、各監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、各業務の妥当性、遵法性をチェックしております。また、監査役は効率的な監査を実施するため、定期的に会計監査人と監査体制、監査計画、実施状況について協議又は意見の交換を行っております。

##### 役員会

当社は、経営環境の変化に迅速且つ的確に対処していくため、取締役、監査役で構成される役員会を必要に応じ開催し、情報の共有化と迅速な意思決定を行っております。

##### マネジメントレビュー

当社はマネジメントレビューを毎月1回開催し、取締役、監査役、各部門長及び内部監査責任者等をその構成員として事業活動の進捗確認と次月以降の活動方針検討確認、各部門の抱える課題解決等を行っております。

##### 会計監査人

当社は、西日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を担当している公認会計士は、業務執行社員静川周、栗栖正紀のほか、補助者として公認会計士3名、会計士補等3名、その他1名となっております。

##### 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役	6名	124百万円
(うち社外取締役)	(-)	(-)
監査役	3	9
(うち社外監査役)	(2)	(2)
合計	9	133

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第19期定時株主総会において年額1億80百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

4 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した額(取締役17百万円、監査役0百万円)が含まれております。

##### その他

顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じ適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務につきましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

#### 2 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在、当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役(2名)については、人的関係、資本関係等はありません。



### 3 内部統制システムの整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

a 取締役会は、法令・定款および株主総会決議に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

b 取締役は、法令・定款・取締役会決議および社内規程に従い、職務を執行する。

c 取締役は、職務執行状況について法令・定款および監査役会規程に基づき、監査役の監査を受ける。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

a 使用人は、法令遵守を当然のこととして、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動する。

b 使用人は、業務の運営については社内規程に基づき、業務を執行する。

c 定期的に内部監査を行い、法令および社内規程に基づいた業務執行が行われているかを監査し、監査の経過は、社長・取締役会・監査役会に報告する。

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

a 情報の保存は、法令および社内規程に基づき、文書等の保存を行う。

b 情報の管理は、法令および社内規程に基づき、対応する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守を目的として社内の「リスク情報」の収集を行い、必要に応じて関連部署ならびに顧問弁護士を交えて対応を検討する。

取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

a 当社は、必要に応じ役員会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行の監督等を行う。

b 当社は、マネジメントレビューを毎月1回開催し、取締役・監査役・各部門長・内部監査責任者等を構成員として事業活動の進捗確認と次月以降の活動方針検討確認、各部門の抱える課題解決等を行う。

株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

a 当社役員が子会社の役員に就任しており、法令・定款・取締役会決議および社内規程に従い、職務を執行する。

b グループとして円滑な組織運営を行うため、情報連携をはじめ、人事面・資金面を含めた総合的な統制環境を整備する。

監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

a 現在、監査役を補佐する専従のスタッフは配置していないが、監査役が求めた場合は、取締役社長と監査役が協議のうえ、使用人を置くこととする。

b 当該使用人が、監査役を補助する期間は、その指示命令権は監査役に委譲されたものとみなす。

c 当該期間の当該使用人の評価および期間終了後の人事異動および懲戒は、監査役会の意見を聴取するものとする。

取締役および使用人が監査役へ報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

a 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。

b 監査役は、取締役会やマネジメントレビュー等重要会議に出席し、業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役・各取締役・会計監査人・内部監査責任者等と定期的に情報交換を行うことにより、監査の実効性を確保する。

4 当社定款における定め概要

当社の取締役は3名以上と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。

取締役の解任

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

株主総会の特別決議要件について、定員数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

5 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

取締役及び監査役の実任免除について、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	15,225	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15,225	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数、提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び第36期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

前連結会計年度の連結財務諸表及び第37期事業年度の財務諸表 西日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	288,887	208,114
受取手形及び売掛金	1,688,102	1,297,517
有価証券	-	49,790
たな卸資産	201,093	-
商品及び製品	-	66,610
仕掛品	-	50,922
原材料及び貯蔵品	-	88,255
繰延税金資産	34,365	23,845
その他	13,677	24,933
貸倒引当金	5,638	5,897
流動資産合計	2,220,487	1,804,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,480,137	3,164,351
減価償却累計額	2,059,983	2,003,795
建物及び構築物(純額)	1,420,153	1,160,555
機械装置及び運搬具	1,323,643	1,299,449
減価償却累計額	973,094	983,611
機械装置及び運搬具(純額)	350,548	315,837
土地	1,669,818	1,422,080
建設仮勘定	1,133	1,056
その他	266,954	266,197
減価償却累計額	238,056	241,224
その他(純額)	28,898	24,972
有形固定資産合計	3,470,552	2,924,503
無形固定資産		
14,739		24,126
投資その他の資産		
投資有価証券	352,580	229,826
投資不動産(純額)	-	489,095
長期貸付金	62,119	57,131
繰延税金資産	64,768	-
その他	75,604	118,016
貸倒引当金	8,307	39,387
投資その他の資産合計	546,765	854,681
固定資産合計	4,032,057	3,803,312
資産合計	6,252,545	5,607,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,586	788,808
短期借入金	1,788,744 <sub>1</sub>	1,868,284 <sub>1</sub>
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	6,352	7,989
賞与引当金	53,401	44,300
その他	298,673	178,923
流動負債合計	3,075,758	2,888,306
固定負債		
長期借入金	1,495,689 <sub>1</sub>	1,402,672 <sub>1</sub>
長期未払金	13,116	6,183
退職給付引当金	156,693	99,533
役員退職慰労引当金	310,762	329,077
その他	-	15,000
固定負債合計	1,976,261	1,852,465
負債合計	5,052,019	4,740,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	40,851	328,805
自己株式	8,006	8,086
株主資本合計	1,242,412	872,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,887	6,044
評価・換算差額等合計	41,887	6,044
純資産合計	1,200,525	866,631
負債純資産合計	6,252,545	5,607,403

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,829,606	3,950,649
売上原価	3,327,768	2,745,884
売上総利益	1,501,837	1,204,764
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	187,463	165,898
貸倒引当金繰入額	4,126	39,696
役員報酬	130,950	116,865
従業員給料及び手当	377,392	387,905
賞与引当金繰入額	22,940	19,988
退職給付費用	16,027	9,445
役員退職慰労引当金繰入額	18,462	18,315
賃借料・リース料	103,137	101,382
その他	421,085	464,278
販売費及び一般管理費合計	1,281,585	1,323,774
営業利益又は営業損失( )	220,251	119,010
営業外収益		
受取利息	3,215	5,054
受取配当金	5,593	4,109
受取地代家賃	1,837	19,716
受入事務手数料	1,440	1,440
保険事務手数料	1,940	1,643
その他	9,303	7,369
営業外収益合計	23,330	39,334
営業外費用		
支払利息	55,294	53,049
不動産賃貸費用	-	12,649
その他	3,602	5,907
営業外費用合計	58,896	71,606
経常利益又は経常損失( )	184,685	151,282
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 2,557	<sup>1</sup> 2,210
償却債権取立益	1,612	705
特別利益合計	4,169	2,916
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 755	<sup>3</sup> 1,129
投資有価証券評価損	-	107,586
役員退職慰労引当金繰入額	292,300	-
固定資産売却損	-	<sup>2</sup> 6,028
特別損失合計	293,055	114,744
税金等調整前当期純損失( )	104,200	263,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	30,812	9,918
法人税等調整額	1,168	76,508
法人税等合計	31,981	86,427
当期純損失( )	136,181	349,537

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	944,637	944,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,637	944,637
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	264,930	264,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,930	264,930
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	217,027	40,851
当期変動額		
剰余金の配当	39,995	19,997
当期純損失( )	136,181	349,537
自己株式の処分	-	121
当期変動額合計	176,176	369,656
当期末残高	40,851	328,805
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,973	8,006
当期変動額		
自己株式の取得	302	390
自己株式の処分	269	310
当期変動額合計	33	80
当期末残高	8,006	8,086
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,418,622	1,242,412
当期変動額		
剰余金の配当	39,995	19,997
当期純損失( )	136,181	349,537
自己株式の取得	302	390
自己株式の処分	269	189
当期変動額合計	176,209	369,736
当期末残高	1,242,412	872,675



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,033	41,887
当期変動額		
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	-	43,839
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	-	7,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,921	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>57,921</b>	<b>35,842</b>
当期末残高	41,887	6,044
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,434,656	1,200,525
当期変動額		
剰余金の配当	39,995	19,997
当期純損失（ ）	136,181	349,537
自己株式の取得	302	390
自己株式の処分	269	189
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	-	43,839
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	-	7,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,921	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>234,131</b>	<b>333,894</b>
当期末残高	1,200,525	866,631

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	104,200	263,110
減価償却費	134,823	151,992
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,304	31,339
賞与引当金の増減額( は減少)	3,368	9,101
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11,250	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,998	57,160
役員退職給付引当金の増減額( は減少)	310,762	18,315
受取利息及び受取配当金	8,809	9,164
支払利息	55,294	53,049
投資有価証券評価損	-	107,586
固定資産売却損益( は益)	2,557	3,817
固定資産除却損	755	1,129
売上債権の増減額( は増加)	44,080	390,584
たな卸資産の増減額( は増加)	8,676	4,694
仕入債務の増減額( は減少)	176,495	129,777
その他の資産の増減額( は増加)	8,588	37,482
その他の負債の増減額( は減少)	69,597	6,451
小計	202,132	240,872
利息及び配当金の受取額	9,084	9,179
利息の支払額	50,103	55,261
法人税等の支払額	77,964	18,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,149	176,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	87,500	236,000
定期預金の払戻による収入	241,000	291,000
有形固定資産の取得による支出	88,749	196,131
有形固定資産の売却による収入	41,287	11,235
無形固定資産の取得による支出	6,512	12,730
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
敷金・保証金等の増減額( は減少)	13,558	15,059
貸付けによる支出	19,238	1,910
貸付金の回収による収入	4,850	7,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,420	151,791

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	223,263	79,540
長期借入れによる収入	1,300,000	1,008,400
社債の返済による支出	90,000	10,000
長期借入金の返済による支出	1,400,145	1,101,417
長期未払金の返済による支出	15,561	6,933
自己株式の取得による支出	302	390
自己株式の売却による収入	269	189
配当金の支払額	39,820	19,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,823	50,457
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	414,094	25,773
現金及び現金同等物の期首残高	553,981	139,887
現金及び現金同等物の期末残高	139,887	114,114

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名称 (株)プラコム また、非連結子会社はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引          金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品          ...個別法による原価法</p> <p>原材料          ...総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品          ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産          建物（建物附属設備を除く）については定額法          建物（建物附属設備を除く）以外については定率法          なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ取引          同左</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品          ...個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          原材料          ...総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          貯蔵品          同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          建物（建物附属設備を除く）については定額法          建物（建物附属設備を除く）以外については定率法          なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。          また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ニ</p> <p>イ 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 少額減価償却資産 同左</p> <p>ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の会計処理)</p> <p>当社及び連結子会社は、役員退職慰労金を、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号)の改正に伴い、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ18,462千円減少し、税金等調整前当期純損失は、301,762千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ40,462千円、42,856千円、117,774千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6年に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>(投資不動産)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産として計上していた不動産の一部を、平成20年8月より工場設備から利用目的を変更し、賃貸借土地建物といたしました。その結果、建物238,615千円、土地247,738千円、その他2,741千円を投資不動産として区分しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の有形固定資産の建物、土地、その他に含まれる投資不動産はそれぞれ251,994千円、247,738千円、3,453千円であります。</p> <p>また、利用目的を変更した不動産に係る不動産関連費用は前連結会計年度まで製造原価に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用として表示することになりました。当連結会計年度において営業外費用とした不動産賃貸費用は12,649千円であります。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供されている資産		1 担保に供されている資産	
建物及び構築物	1,357,483千円	建物及び構築物	1,114,583千円
	(1,357,483千円)		(1,114,583千円)
機械装置及び運搬具	168,088千円	機械装置及び運搬具	292,684千円
	(168,088千円)		(292,684千円)
土地	1,637,361千円	土地	1,389,623千円
	(1,637,361千円)		(1,389,623千円)
計	3,162,934千円	投資不動産	483,529千円
	(3,162,934千円)		(483,529千円)
		計	3,280,420千円
			(3,280,420千円)
( )内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務		( )内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務	
短期借入金	1,023,000千円	短期借入金	1,105,496千円
長期借入金	665,000千円	長期借入金	659,510千円
計	1,688,000千円	計	1,765,006千円

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 固定資産売却益		1 固定資産売却益	
土地	2,557千円	機械装置及び運搬具	2,210千円
2		2 固定資産売却損	
3 固定資産除却損		3 固定資産除却損	
建物及び構築物	625千円	器具備品	1,129千円
機械装置及び運搬具	67千円		
その他	62千円		
計	755千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	-	-	4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	23,267	1,000	900	23,367

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	19	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	-	-	4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	23,367	1,800	900	24,267

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	19	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 288,887千円	現金及び預金勘定 208,114千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 149,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 94,000千円
現金及び現金同等物 139,887千円	現金及び現金同等物 114,114千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>494,924</td> <td>341,720</td> <td>153,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,541</td> <td>10,625</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507,465</td> <td>352,345</td> <td>155,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	494,924	341,720	153,204	その他	12,541	10,625	1,915	合計	507,465	352,345	155,120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>434,933</td> <td>335,580</td> <td>99,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,933</td> <td>335,580</td> <td>99,352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	434,933	335,580	99,352	合計	434,933	335,580	99,352
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	494,924	341,720	153,204																										
その他	12,541	10,625	1,915																										
合計	507,465	352,345	155,120																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	434,933	335,580	99,352																										
合計	434,933	335,580	99,352																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 58,801千円	1年内 49,202千円																												
1年超 113,963千円	1年超 62,106千円																												
合計 172,764千円	合計 111,308千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料 68,605千円	支払リース料 60,396千円																												
減価償却費相当額 56,969千円	減価償却費相当額 49,867千円																												
支払利息相当額 9,199千円	支払利息相当額 6,454千円																												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	48,755	54,319	5,564	5,996	6,271	274
	小計	48,755	54,319	5,564	5,996	6,271	274
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	11,892	9,500	2,392	48,358	42,039	6,319
	その他	200,000	156,161	43,839	98,706	98,706	-
	小計	211,892	165,661	46,231	147,064	140,745	6,319
合計		260,648	219,980	40,667	153,061	147,016	6,044

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,600	2,600
優先株式	130,000	130,000
債券	-	-
合計	132,600	132,600

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	-	200,000	-	-
合計	-	200,000	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	49,790	48,916	-	-
合計	49,790	48,916	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利水準の変動による損失のリスクがあります。なお、信用リスクについては当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

デリバティブ取引の運用は、取引権限の限度等が明示された社内ルールに従い、経理課が行っております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利水準の変動による損失のリスクがあります。なお、信用リスクについては当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

デリバティブ取引の運用は、取引権限の限度等が明示された社内ルールに従い、経理課が行っております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金及び確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年5月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

なお、制度移行に伴う当連結会計年度の退職給付制度移行損益は軽微であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	244,431	99,533
(2) 年金資産(千円)	87,737	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)	156,693	-
(4) 退職給付引当金(千円)	156,693	99,533

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	34,687	16,914
(2) 退職給付費用(千円)	34,687	16,914

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は、簡便法(従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%)によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛債権有税償却</td> <td style="text-align: right;">8,351千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,368千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,304千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,724千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,297千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">157,944千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,353千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 99,133千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	売掛債権有税償却	8,351千円	貸倒引当金	4,368千円	退職給付引当金	63,304千円	役員退職慰労引当金	125,548千円	その他	56,724千円	繰延税金資産小計	258,297千円	評価性引当額	157,944千円	繰延税金資産合計	100,353千円	その他有価証券評価差額金	1,219千円	繰延税金負債合計	1,219千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">116,150千円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権有税償却</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,414千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,211千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">132,947千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,726千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">313,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,845千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	116,150千円	売掛債権有税償却	4,718千円	貸倒引当金	12,414千円	退職給付引当金	40,211千円	役員退職慰労引当金	132,947千円	その他	31,284千円	繰延税金資産小計	337,726千円	評価性引当額	313,881千円	繰延税金資産合計	23,845千円
売掛債権有税償却	8,351千円																																						
貸倒引当金	4,368千円																																						
退職給付引当金	63,304千円																																						
役員退職慰労引当金	125,548千円																																						
その他	56,724千円																																						
繰延税金資産小計	258,297千円																																						
評価性引当額	157,944千円																																						
繰延税金資産合計	100,353千円																																						
その他有価証券評価差額金	1,219千円																																						
繰延税金負債合計	1,219千円																																						
税務上の繰越欠損金	116,150千円																																						
売掛債権有税償却	4,718千円																																						
貸倒引当金	12,414千円																																						
退職給付引当金	40,211千円																																						
役員退職慰労引当金	132,947千円																																						
その他	31,284千円																																						
繰延税金資産小計	337,726千円																																						
評価性引当額	313,881千円																																						
繰延税金資産合計	23,845千円																																						



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	サイン製品事業 (千円)	特殊板金製品事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売 上高	4,646,187	183,418	4,829,606	-	4,829,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,913	-	26,913	(26,913)	-
計	4,673,101	183,418	4,856,519	(26,913)	4,829,606
営業費用	4,408,552	228,917	4,637,469	(28,115)	4,609,354
営業利益又は営業損失 ( )	264,548	45,499	219,049	1,202	220,251
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	5,221,152	290,305	5,511,457	741,087	6,252,545
減価償却費	119,351	15,471	134,823	-	134,823
資本的支出	201,342	9,418	210,761	-	210,761

(注) 1 各事業の主な製品

(1) サイン製品事業.....コーポレートサイン、プレートサイン、内部サイン、外部サイン

(2) 特殊板金製品事業...食品加工機械、包装機械

2 事業の種類区分は製品の種類、製造方法等の類似性を考慮して区分しております。

3 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は741,087千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号)の改正に伴い、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「サイン製品事業」が17,749千円、「特殊板金製品事業」が713千円増加し、営業利益は「サイン製品事業」が17,749千円減少、営業損失は「特殊板金製品事業」が713千円増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

サイン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	研創エン タープライズ	広島市 安佐北区	102,000	金属ネーム プレートの 製造及び仕 上	(被所有) 直接 37.27	兼任 2名	当社 サイン 製品の 製造	サイン製品 の外注	37,500	-	-

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

- 2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 研創エンタープライズは当社役員林良一が所有している会社であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	林 良一	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.02	-	-	金銭の貸付	8,824	その他 (短期貸 付金)	1,200
										長期貸付 金	46,319
役員	葛神健二郎	-	-	当社常務取 締役	(被所有) 直接 0.12	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付 金	2,076
役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(有)リバティ	広島市 西区	3,000	資材・工具 販売	-	-	-	材料の仕入	5,703	買掛金	506
										支払手形	423

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

- 2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 (有)リバティは当社役員斉藤邦男の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱研創エン タープライ ズ	広島市 安佐北区	102,000	金属ネーム プレートの 製造及び仕 上	(被所有) 直接 37.25	当社サイン 製品の製造	サイン製品 の外注	63,439	-	-

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

- 2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 ㈱研創エンタープライズは当社役員林良一が所有している会社であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 良一	-	-	当社代表取 締役	(被所有) 直接 0.02	-	金銭の貸付	-	その他(短 期貸付金) 短期貸付 金	1,200
							信用保証機 関の保証を 受けるため の債務被保 証	100,000	-	長期貸付 金

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

- 2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	300円18銭	1株当たり純資産額	216円74銭
1株当たり当期純損失	34円05銭	1株当たり当期純損失	87円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	136,181千円	連結損益計算書上の当期純損失	349,537千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純損失	136,181千円	普通株式に係る当期純損失	349,537千円
普通株式の期中平均株式数	3,999,457株	普通株式の期中平均株式数	3,998,957株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.退職給付制度の変更

当社グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月1日付で、退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

なお、制度移行に伴う翌連結会計年度の退職給付制度移行損益は軽微であります。

2.重要な契約の締結

当社は特殊板金加工とサイン製品加工を行ってきた中深川工場の設備および人員を6月末をもって本社工場に移転し生産を集約させ、中深川工場は賃貸土地建物として平成20年8月16日から(株)ヤマインとの賃貸借契約を締結しました。

本社工場に生産を集約することで、中深川工場での生産中止による売上への影響はありませんが、賃貸借契約の締結により、経常利益は増加する見込みです。

3.主要な取引先の倒産について

平成20年6月5日に当社の取引先が弁護士事務所に対し破産申立を委任したことが判明いたしました。

1.取引先の名称

株式会社ムサシ広告 大阪府藤井寺藤ヶ丘1-5-9

2.当該取引先に対する連結会計年度末時点での債権

受取手形 8,640千円 売掛金 7,925千円

3.当該事実の影響

上記債権に対しては、回収不能額を見積もり、当連結会計年度末後に貸倒引当金を計上する予定です。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	区分	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)研創	第5回無担保社債	平成17年9月29日	10,000 (10,000)	- (-)	0.440	無担保	平成20年
合計	-	-	10,000 (10,000)	- (-)	-	-	-

(注) ( )内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630,000	760,000	1.609	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,158,744	1,108,284	1.580	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,495,689	1,402,672	1.629	平成21年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,284,433	3,270,956	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	727,247	455,367	140,496	79,562

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	830,347	1,006,735	935,236	1,178,330
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )金額(千円)	136,372	102,396	108,505	84,163
四半期純利益又は四半期純 損失( )金額 (千円)	158,865	108,308	162,334	79,970
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ( )金額(円)	39.72	27.08	40.59	20.00

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	288,458	207,750
受取手形	729,054	504,113
売掛金	936,374	786,701
有価証券	-	49,790
製品	40,453	-
原材料	99,636	-
商品及び製品	-	66,610
仕掛品	42,856	50,922
貯蔵品	17,823	-
原材料及び貯蔵品	-	87,957
前払費用	3,007	9,055
繰延税金資産	34,365	23,845
その他	10,270	15,878
貸倒引当金	4,913	5,776
流動資産合計	2,197,386	1,796,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,100,553	2,799,790
減価償却累計額	1,793,609	1,741,605
建物(純額)	1,306,944	1,058,184
構築物	379,583	364,560
減価償却累計額	266,374	262,189
構築物(純額)	113,209	102,371
機械及び装置	1,230,214	1,206,020
減価償却累計額	893,472	899,332
機械及び装置(純額)	336,741	306,687
車両運搬具	93,428	93,428
減価償却累計額	79,621	84,278
車両運搬具(純額)	13,806	9,150
工具、器具及び備品	264,907	263,400
減価償却累計額	236,951	239,584
工具、器具及び備品(純額)	27,955	23,815
土地	1,669,818	1,422,080
建設仮勘定	1,133	1,056
有形固定資産合計	3,469,610	2,923,345
無形固定資産		
ソフトウェア	8,090	17,477
電話加入権	6,649	6,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	14,739	24,126
投資その他の資産		
投資有価証券	352,580	229,826
投資不動産(純額)	-	489,095
関係会社株式	0	0
出資金	185	175
長期貸付金	2,843	3,266
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	59,263	53,464
関係会社長期貸付金	27,198	22,890
破産更生債権等	8,357	35,721
繰延税金資産	64,768	-
敷金	34,793	32,529
保険積立金	31,834	49,217
その他	300	250
貸倒引当金	35,505	61,877
投資その他の資産合計	546,618	854,557
固定資産合計	4,030,968	3,802,030
資産合計	6,228,355	5,598,878
負債の部		
流動負債		
支払手形	654,085	567,164
買掛金	248,483	208,317
短期借入金	630,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	1,158,744	1,108,284
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	61,133	43,714
未払費用	55,435	51,140
未払法人税等	6,282	7,919
未払事業所税	11,928	10,547
未払消費税等	14,060	376
前受金	-	3,969
預り金	6,545	6,421
賞与引当金	52,007	43,330
設備関係支払手形	144,884	55,587
その他	1,307	4,881
流動負債合計	3,054,898	2,871,654
固定負債		
長期借入金	1,495,689	1,402,672
長期未払金	13,116	6,183
退職給付引当金	154,521	97,864

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	305,332	323,647
その他	-	15,000
固定負債合計	1,968,660	1,845,366
負債合計	5,023,558	4,717,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金		
資本準備金	264,930	264,930
資本剰余金合計	264,930	264,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	-
繰越利益剰余金	25,122	313,579
利益剰余金合計	45,122	313,579
自己株式	8,006	8,086
株主資本合計	1,246,684	887,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,887	6,044
評価・換算差額等合計	41,887	6,044
純資産合計	1,204,796	881,856
負債純資産合計	6,228,355	5,598,878



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,746,649	3,892,976
売上原価		
製品期首たな卸高	47,716	40,453
当期製品製造原価	3,281,590	2,747,856
合計	3,329,306	2,788,309
製品期末たな卸高	40,453	66,610
製品売上原価	3,288,853	2,721,699
売上総利益	1,457,796	1,171,277
販売費及び一般管理費		
販売費	1 218,623	1 245,268
一般管理費	1 1,021,165	1 1,036,130
販売費及び一般管理費合計	1,239,789	1,281,399
営業利益又は営業損失( )	218,007	110,121
営業外収益		
受取利息	4,030	2,898
有価証券利息	-	2,800
受取配当金	5,593	4,109
受取地代家賃	1,837	19,716
受入事務手数料	2,880	2,880
保険事務手数料	1,940	1,643
その他	9,303	7,342
営業外収益合計	25,584	41,391
営業外費用		
支払利息	54,931	53,028
社債利息	362	21
不動産賃貸費用	-	12,649
その他	3,602	5,907
営業外費用合計	58,896	71,606
経常利益又は経常損失( )	184,694	140,336
特別利益		
固定資産売却益	2 2,557	2 2,210
償却債権取立益	1,612	643
特別利益合計	4,169	2,854
特別損失		
固定資産除却損	4 755	4 1,129
投資有価証券評価損	-	107,586
役員退職慰労引当金繰入額	286,870	-
固定資産売却損	-	3 6,028
特別損失合計	287,625	114,744
税引前当期純損失( )	98,761	252,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	30,740	9,849
法人税等調整額	1,168	76,508
法人税等合計	31,909	86,357
当期純損失( )	130,670	338,583

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		667,499	20.3	492,473	17.7
労務費	1	649,034	19.8	603,981	21.6
経費	2	1,960,648	59.9	1,691,773	60.7
当期総製造費用		3,277,182	100	2,788,227	100
期首仕掛品たな卸高		69,267		42,856	
合計		3,346,450		2,831,084	
他勘定振替高	3	22,003		32,305	
期末仕掛品たな卸高		42,856		50,922	
当期製品製造原価		3,281,590		2,747,856	

(注) 原価計算の方法、引当金繰入額、経費の主な内訳及び他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	個別原価計算	同左
1 引当金繰入額	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入額	30,461	24,312
退職給付費用	18,659	7,468
2 経費の主な内訳		
外注加工費	1,636,596	1,377,670
消耗品費	59,142	53,640
リース料	68,637	61,024
減価償却費	86,050	90,413
3 他勘定振替高の内訳		
広告宣伝費	8,816	10,390
開発研究費	2,234	2,138
交際接待費	234	10
その他	10,716	19,765

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	944,637	944,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,637	944,637
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	264,930	264,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,930	264,930
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	-	20,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	-
別途積立金の取崩	-	20,000
当期変動額合計	20,000	20,000
当期末残高	20,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	215,788	25,122
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	-
別途積立金の取崩	-	20,000
剰余金の配当	39,995	19,997
当期純損失( )	130,670	338,583
自己株式の処分	-	121
当期変動額合計	190,665	338,702
当期末残高	25,122	313,579
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	215,788	45,122
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	39,995	19,997
当期純損失( )	130,670	338,583
自己株式の処分	-	121
当期変動額合計	170,665	358,702

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	45,122	313,579
自己株式		
前期末残高	7,973	8,006
当期変動額		
自己株式の取得	302	390
自己株式の処分	269	310
当期変動額合計	33	80
当期末残高	8,006	8,086
株主資本合計		
前期末残高	1,417,383	1,246,684
当期変動額		
剰余金の配当	39,995	19,997
当期純損失( )	130,670	338,583
自己株式の取得	302	390
自己株式の処分	269	189
当期変動額合計	170,698	358,782
当期末残高	1,246,684	887,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,033	41,887
当期変動額		
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	-	43,839
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	-	7,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,921	-
当期変動額合計	57,921	35,842
当期末残高	41,887	6,044
純資産合計		
前期末残高	1,433,416	1,204,796
当期変動額		
剰余金の配当	39,995	19,997
当期純損失( )	130,670	338,583
自己株式の取得	302	390
自己株式の処分	269	189
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	-	43,839
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	-	7,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,921	-
当期変動額合計	228,620	322,939
当期末残高	1,204,796	881,856

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	金利スワップについては、特例処理の要件 を満たしておりますので特例処理を採用し ております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法 建物(建物附属設備を除く)以外につ いては定率法 なお、平成10年4月1日前に取得した建 物については、平成10年度の税制改正前 の耐用年数を継続して適用してありま す。  ロ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資 産については、3年間で均等償却を行っ ております。  ハ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法 建物(建物附属設備を除く)以外につ いては定率法 なお、平成10年4月1日前に取得した建 物については、平成10年度の税制改正前 の耐用年数を継続して適用してありま す。 また、平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。  ロ 少額減価償却資産 同左  ハ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	ニ	ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零として算定する方法によってあり ます。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>



【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の会計処理) 役員退職慰労金は、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号)の改正に伴い、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ18,462千円減少し、税引前当期純損失は、305,332千円増加しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、これによる影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6年に変更しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>(投資不動産) 前事業年度まで有形固定資産として計上していた不動産の一部を、平成20年8月より工場設備から利用目的を変更し、賃貸借土地建物といたしました。その結果、建物238,615千円、土地247,738千円、その他2,741千円を投資不動産として区分しております。</p> <p>なお、前事業年度末の有形固定資産の建物、土地、その他に含まれる投資不動産はそれぞれ251,994千円、247,738千円、3,453千円であります。</p> <p>また、利用目的を変更した不動産に係る不動産関連費用は前事業年度まで製造原価に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用として表示することにいたしました。当事業年度において営業外費用とした不動産賃貸費用は12,649千円であります。</p>

【注記事項】  
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>1 担保に供されている資産</b> 建物 1,251,816千円 (1,251,816千円) 構築物 105,667千円 (105,667千円) 機械及び装置 165,447千円 (165,447千円) 車両運搬具 2,641千円 (2,641千円) 土地 1,637,361千円 (1,637,361千円) 計 3,162,934千円 (3,162,934千円)	<b>1 担保に供されている資産</b> 建物 1,018,931千円 (1,018,931千円) 構築物 95,651千円 (95,651千円) 機械及び装置 290,703千円 (290,703千円) 車両運搬具 1,980千円 (1,980千円) 土地 1,389,623千円 (1,389,623千円) 投資不動産 483,529千円 (483,529千円) 計 3,280,420千円 (3,280,420千円)
( )内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務 短期借入金 630,000千円 長期借入金 665,000千円 1年内返済予定の長期借入金 393,000千円 計 1,688,000千円	( )内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務 短期借入金 660,000千円 長期借入金 659,510千円 1年内返済予定の長期借入金 445,496千円 計 1,765,006千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額</b> <b>販売費</b> 運賃荷造費 187,432千円 貸倒引当金繰入額 3,904千円 <b>一般管理費</b> 減価償却費 48,221千円 賞与引当金繰入額 21,546千円 退職給付費用 14,893千円 役員報酬 129,750千円 給料手当 355,274千円 役員退職慰労引当金繰入 18,462千円 賃借料・リース料 100,110千円 法定福利費 62,875千円 <b>2 固定資産売却益</b> 土地 2,557千円 <b>3</b> <b>4 固定資産除却損</b> 建物 625千円 機械及び装置 67千円 工具、器具及び備品 62千円 計 755千円	<b>1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額</b> <b>販売費</b> 運賃荷造費 165,870千円 貸倒引当金繰入額 35,592千円 <b>一般管理費</b> 減価償却費 52,126千円 賞与引当金繰入額 19,018千円 退職給付費用 8,933千円 役員報酬 115,665千円 給料手当 365,959千円 役員退職慰労引当金繰入 18,315千円 賃借料・リース料 98,590千円 法定福利費 64,441千円 <b>2 固定資産売却益</b> 機械装置及び運搬具 2,210千円 <b>3 固定資産売却損</b> 機械装置及び運搬具 6,028千円 <b>4 固定資産除却損</b> 器具備品 1,129千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	23,267	1,000	900	23,367

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	23,367	1,800	900	24,267

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	494,924	341,720	153,204	機械及び装置	434,933	335,580	99,352
工具、器具及び 備品	12,541	10,625	1,915	合計	434,933	335,580	99,352
合計	507,465	352,345	155,120				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		58,801千円		1年内		49,202千円	
1年超		113,963千円		1年超		62,106千円	
合計		172,764千円		合計		111,308千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		68,605千円		支払リース料		60,396千円	
減価償却費相当額		56,969千円		減価償却費相当額		49,867千円	
支払利息相当額		9,199千円		支払利息相当額		6,454千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛債権有税償却</td><td style="text-align: right;">6,521千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,368千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,426千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,354千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,010千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">252,670千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">100,353千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,219千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 99,133千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	売掛債権有税償却	6,521千円	貸倒引当金	4,368千円	退職給付引当金	62,426千円	役員退職慰労引当金	123,354千円	賞与引当金	21,010千円	その他	34,987千円	繰延税金資産小計	252,670千円	評価性引当額	152,317千円	繰延税金資産合計	100,353千円	その他有価証券評価差額金	1,219千円	繰延税金負債合計	1,219千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,271千円</td></tr> <tr><td>売掛債権有税償却</td><td style="text-align: right;">4,718千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,240千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,537千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,505千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">342,655千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">318,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,845千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	111,271千円	売掛債権有税償却	4,718千円	貸倒引当金	12,240千円	退職給付引当金	39,537千円	役員退職慰労引当金	130,753千円	賞与引当金	17,505千円	その他	26,628千円	繰延税金資産小計	342,655千円	評価性引当額	318,810千円	繰延税金資産合計	23,845千円
売掛債権有税償却	6,521千円																																										
貸倒引当金	4,368千円																																										
退職給付引当金	62,426千円																																										
役員退職慰労引当金	123,354千円																																										
賞与引当金	21,010千円																																										
その他	34,987千円																																										
繰延税金資産小計	252,670千円																																										
評価性引当額	152,317千円																																										
繰延税金資産合計	100,353千円																																										
その他有価証券評価差額金	1,219千円																																										
繰延税金負債合計	1,219千円																																										
税務上の繰越欠損金	111,271千円																																										
売掛債権有税償却	4,718千円																																										
貸倒引当金	12,240千円																																										
退職給付引当金	39,537千円																																										
役員退職慰労引当金	130,753千円																																										
賞与引当金	17,505千円																																										
その他	26,628千円																																										
繰延税金資産小計	342,655千円																																										
評価性引当額	318,810千円																																										
繰延税金資産合計	23,845千円																																										

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 301円24銭	1 株当たり純資産額 220円55銭
1 株当たり当期純損失 32円67銭	1 株当たり当期純損失 84円67銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>
損益計算書上の当期純損失 130,670千円	損益計算書上の当期純損失 338,583千円
<p>普通株主に帰属しない金額の内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>普通株主に帰属しない金額の内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>
普通株式に係る当期純損失 130,670千円	普通株式に係る当期純損失 338,583千円
普通株式の期中平均株式数 3,999,457株	普通株式の期中平均株式数 3,998,957株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.退職給付制度の変更

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月1日付で、退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

なお、制度移行に伴う翌事業年度の退職給付制度移行損益は軽微であります。

2.重要な契約の締結

当社は特殊板金加工とサイン製品加工を行ってきた中深川工場の設備および人員を6月末をもって本社工場に移転し生産を集約させ、中深川工場は賃貸土地建物として平成20年8月16日から(株)ヤマインとの賃貸借契約を締結しました。

本社工場に生産を集約することで、中深川工場での生産中止による売上への影響はありませんが、賃貸借契約の締結により、経常利益は増加する見込みです。

3.主要な取引先の倒産について

平成20年6月5日に当社の取引先が弁護士事務所に対し破産申立を委任したことが判明いたしました。

1.取引先の名称

株式会社ムサシ広告 大阪府藤井寺藤ヶ丘1-5-9

2.当該取引先に対する対する当事業年度末時点での債権

受取手形 8,640千円 売掛金 7,925千円

3.当該事実の影響

上記債権に対しては、回収不能額を見積もり、当事業年度末後に貸倒引当金を計上する予定です。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券	その他 有価証券	種類および銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
		株式		-	-	
			計	-	-	
		種類および銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
		債券	日経平均株価連動債	100,000	49,790	
			計	100,000	49,790	
		種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
その他		-	-			
	計	-	-			
投資 有価証券	その他 有価証券	種類および銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
		株式	(株)山口フィナンシャルグループ 優先株式		130	130,000
			(株)広島銀行		110,115	41,293
			杉田エース(株)		20,000	5,800
			(株)赤川製作所		40	2,000
			日本電信電話(株)		2	746
			(株)広島建築住宅センター		10	500
			マナック(株)		1,150	471
			(株)ジーテック		100	100
			計		131,547	180,910
		種類および銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
		債券	日経平均株価連動債		100,000	48,916
			計		100,000	48,916
		種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
		その他		-	-	
			計	-	-	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,100,553	53,300	354,063	2,799,790	1,741,605	54,977	1,058,184
構築物	379,583	-	15,022	364,560	262,189	7,657	102,371
機械及び装置	1,230,214	35,681	59,875	1,206,020	899,332	60,027	306,687
車両運搬具	93,428	-	-	93,428	84,278	4,656	9,150
工具、器具及び備品	264,907	8,038	9,545	263,400	239,584	11,878	23,815
土地	1,669,818	-	247,738	1,422,080	-	-	1,422,080
建設仮勘定	1,133	23,266	23,343	1,056	-	-	1,056
有形固定資産計	6,739,640	120,285	709,586	6,150,336	3,226,991	139,196	2,923,345
無形固定資産							
ソフトウェア	17,229	12,730	6,000	23,959	6,481	3,342	17,477
電話加入権	6,649	-	-	6,649	-	-	6,649
無形固定資産計	23,878	12,730	6,000	30,608	6,481	3,342	24,126
投資不動産							
建物	-	354,063	-	354,063	115,448	8,467	238,615
構築物	-	15,022	-	15,022	12,290	448	2,732
工具、器具及び備品	-	305	-	305	296	1	9
土地	-	247,738	-	247,738	-	-	247,738
投資不動産計	-	617,130	-	617,130	128,035	8,917	489,095
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 投資不動産の増加額は、有形固定資産からの振替によるものであります。  
2 建物の減少額はすべて投資不動産への振替によるものであります。主なものは次のとおりであります。  
中深川工場 263,710千円  
3 機械及び装置の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。  
三菱炭酸ガスレーザー 57,103千円  
4 土地の減少額はすべて投資不動産への振替によるものであります。主なものは次のとおりであります。  
中深川工場用地 247,738千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	40,419	44,813	8,357	9,221	67,654
賞与引当金	52,007	43,330	52,007	-	43,330
役員退職慰労引当金	305,332	18,315	-	-	323,647

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,316
預金	
当座預金	1,526
普通預金	109,530
定期預金	94,000
別段預金	377
小計	205,434
合計	207,750

ロ 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
杉田エース(株)	66,827	平成21年4月	152,905
(株)東洋鋳銅銘板	32,644	平成21年5月	131,129
児玉(株)	31,325	平成21年6月	125,859
(有)東洋銘鋇	22,750	平成21年7月	83,430
長野板販(株)	10,919	平成21年8月以降	10,789
その他	339,647		
合計	504,113	合計	504,113

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
杉田エース(株)	57,152
(株)東洋鋳銅銘板	37,804
(株)北陸プレート製作所	20,320
(有)マニッシュ	15,037
(有)東洋銘鋇	11,340
その他	645,044
合計	786,701

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
936,374	4,061,020	4,210,694	786,701	84.3	77.4

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
内部サイン	27,147
商品	
LED	15,252
その他	24,209
小計	39,462
合計	66,610

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
内部サイン	10,036
コーポレートサイン	11,397
プレートサイン	2,336
外部サイン	22,381
その他	4,771
合計	50,922

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料(ステンレススチール他)	34,110
補助材料(ビス、ナット他)	42,464
小計	76,574
貯蔵品	
消耗品	4,282
広告宣伝物	3,753
荷造梱包品	948
その他	2,398
小計	11,382
合計	87,957

負債の部  
イ 支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
(株)中国研磨	80,754	平成21年4月	155,154
サン美工芸(有)	43,116	平成21年5月	125,321
キャノンシステムアンドサ ポート(株)	40,142	平成21年6月	107,813
(株)トーホー	34,657	平成21年7月	178,874
中国コイケ(株)	33,747		
その他	334,745		
合計	567,164	合計	567,164

ロ 買掛金

相手先別	金額(千円)
(株)トーホー	23,137
(株)中国研磨	22,133
サン美芸(有)	16,457
(株)安芸ネーム	13,247
テラル化成(株)	12,180
その他	121,161
合計	208,317

八 短期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)広島銀行	660,000
(株)百十四銀行	100,000
合計	760,000

二 一年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)広島銀行	445,496
広島信用金庫	164,784
(株)三菱東京UFJ銀行	137,136
(株)商工組合中央金庫	114,400
(株)伊予銀行	107,200
その他	139,268
合計	1,108,284

ホ 長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)広島銀行	659,510
広島信用金庫	273,632
(株)商工組合中央金庫	193,250
(株)三菱東京UFJ銀行	82,873
(株)伊予銀行	76,800
その他	116,607
合計	1,402,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kensoh.co.jp">http://www.kensoh.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日中国財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月6日中国財務局長に提出。

（第38期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月7日中国財務局長に提出。

（第38期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月6日中国財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成21年2月5日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年9月26日中国財務局長に提出。

（第38期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月17日中国財務局長に提出。

事業年度（第37期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社研創  
取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員 公認会計士 静川 周  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社研創  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 静川 周  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社研創の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社研創が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社研創  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 静川 周  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社研創  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 静川 周  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。